

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第63期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 (東京都品川区西五反田七丁目22番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	15,205,775	14,753,209	12,634,654	12,736,163
経常利益又は経常損失() (千円)	-	147,074	595,630	1,550,057	248,558
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	79,312	665,969	1,957,127	55,019
純資産額 (千円)	-	9,983,611	8,858,966	6,992,623	6,966,650
総資産額 (千円)	-	16,794,878	15,718,028	13,836,050	12,952,181
1株当たり純資産額 (円)	-	389.20	349.55	276.00	275.06
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	3.06	26.04	77.24	2.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	59.4	56.4	50.5	53.8
自己資本利益率 (%)	-	0.8	7.1	24.7	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	347,341	195,630	474,045	948,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	718,225	159,476	489,209	160,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	580,301	131,964	29,469	977,819
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	-	1,688,960	1,465,817	2,458,541	2,589,540
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数)	- (-)	377 (862)	383 (909)	342 (859)	325 (758)

(注) 1 第60期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第59期については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期以降は潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第60期から第62期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

5 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,384,997	14,065,794	12,892,716	11,070,940	11,265,422
経常利益又は経常損失 () (千円)	172,251	110,945	531,579	1,509,329	248,245
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	142,174	98,666	617,866	1,911,957	84,234
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021
発行済株式総数 (千株)	27,670	27,670	27,670	27,670	27,670
純資産額 (千円)	10,566,933	9,964,257	8,887,715	7,066,542	7,069,785
総資産額 (千円)	16,581,000	16,614,407	15,583,262	13,773,309	12,933,871
1株当たり純資産額 (円)	405.63	388.44	350.68	278.92	279.13
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	2.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.41	3.81	24.16	75.45	3.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.36	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	60.0	57.0	51.3	54.7
自己資本利益率 (%)	1.3	1.0	6.6	24.0	1.2
株価収益率 (倍)	38.4	-	-	-	21.4
配当性向 (%)	110.9	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,874	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,686	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,378	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,174,225	-	-	-	-
従業員数 (名)	370	371	378	336	321
(外 平均臨時雇用者数)	(722)	(742)	(769)	(719)	(642)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第59期は関連会社がないため、また第60期以降は該当事項がないため記載しておりません。

3 第60期より連結財務諸表を作成しているため、第60期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第60期から第62期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第60期及び第61期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数であります。

2【沿革】

昭和25年 2月	大阪市阿倍野区において、株式会社大東を設立、オーダーメイドの婦人服を中心とする総合衣料の小売業を開始。
昭和37年 6月	婦人既製服分野へ進出。
昭和38年 2月	商号を株式会社タイトウに変更。
昭和42年 2月	婦人既製服の企画、製造、販売を開始、ブランドをラピーヌと定める。
昭和42年 4月	商号を株式会社ラピーヌに変更。
昭和45年 3月	東京都品川区TOCビル内に東京営業所（現東京店）を開設。
昭和46年 2月	大阪市中央区OMMビル内に大阪営業所を開設。
昭和51年 3月	大阪府箕面市大阪船場繊維卸商団地（通称コムアートヒル）内にマーケティング本部（現第1商品センター）を開設。
昭和58年 1月	東京店をTOCフロントビルに移転。
昭和58年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年12月	大阪市北区に本社ビル竣工。
昭和59年 3月	本店を大阪市北区天満一丁目5番7号（本社ビル、現在地）に移転。
昭和63年 4月	福岡市博多区福岡ファッションビル内に福岡店を開設。
平成元年 8月	大阪府箕面市に第2商品センターを開設。
平成2年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年 8月	山梨県富士吉田市に富士服飾研究所を開設。
平成6年 8月	東京都江東区に第3商品センターを開設。
平成11年 2月	大阪店事務所を本社に統合。
平成17年 8月	株式会社ポップインターナショナルの営業の一部を譲受け。
平成19年 6月	株式会社ベルラピカ（現・連結子会社）を設立。
平成19年 8月	株式会社ベルラピカが株式会社ベルミランの営業の一部を譲受け、婦人服・婦人雑貨の小売事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラピーヌ）と連結子会社1社（株式会社ベルラピカ）により構成されており、婦人服の企画、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社（当社）

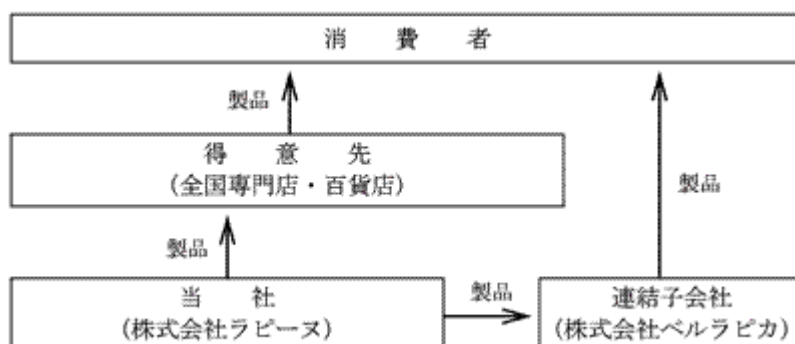
当社は、婦人既製服、婦人雑貨の商品を企画し、主に国内の協力工場へ委託して製造を行っております。販売につきましては、東京、大阪、福岡の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に販売活動を行っております。

(2) 連結子会社

株式会社ベルラピカの1社であり、婦人服及び婦人雑貨の小売事業を行っております。当社製品をメインに仕入れ、販売するほか、他社商品の仕入れ、販売を行っており、平成23年3月20日現在で36店舗の運営を行っております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合)(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ペルラピカ	大阪市北区	50,000	婦人服及び婦人雑 貨の小売事業	100	主に当社製品を中心に販売し ている。役員の兼任等有り。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
婦人服製造販売事業	292 (751)
全社(共通)	33 (7)
合計	325 (758)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
321 (642)	39.5	13.8	4,330

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和52年に結成された労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年3月20日現在の組合員数は274名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、輸出や生産の持ち直し、企業の在庫調整やコスト合理化努力、政府による景気刺激策などにより回復傾向が見られましたものの、雇用や家計所得環境は総じて厳しく、長期化の様相を示す円高や株価低迷などの景気下押しリスクに加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、景気は依然として先行きの不透明感が拭えないままとなりました。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、依然として、消費者の生活防衛意識や節約志向が根強く残る中、下期以降、季節衣料の好調な動きにより百貨店をはじめとする小売業の衣料品売上高が前年を上回る水準までに回復を見せ始めるなど個人消費に多少の明るさが見え始めた折の震災発生により、衣料消費環境に急ブレーキがかかり、結果的に経営環境は厳しさが増す状況となりました。

こうした状況の中、当社グループは、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vplan2013」の重点実行課題として、市場競争力強化と改革の推進・実行を掲げ、ブランド戦略と販売戦略、経営効率改善を3つの柱として取り組み、業績の早期回復並びに安定的成長確保の実現に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高127億36百万円（前年同期比0.8%増）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減効果や売上総利益率の改善により営業利益3億5百万円（前年同期は15億2百万円の損失）、経常利益2億48百万円（前年同期は15億50百万円の損失）となり、当期純利益は55百万円（前年同期は19億57百万円の純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億45百万円の計上と、たな卸資産の減少3億23百万円や売上債権の減少1億83百万円などの収入により、9億48百万円の収入（前年同期比100.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の減少による収入1億64百万円などにより、1億60百万円の収入（前年同期比67.2%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少7億30百万円、社債の償還1億40百万円、長期借入金の返済1億1百万円などにより、9億77百万円の支出（前年同期は29百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加して、25億89百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	1,751,183	105.9
ブラウス	2,185,437	84.6
スカート、パンツ	845,349	83.8
ドレス	272,737	109.3
スーツ	424,157	108.1
コート	578,367	114.8
アクセサリ等	245,025	83.4
合計	6,302,259	94.3

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	3,395,429	106.3
ブラウス	4,597,075	95.9
スカート、パンツ	1,769,524	97.9
ドレス	505,480	115.8
スーツ	758,690	94.8
コート	1,224,262	113.4
アクセサリ等	485,699	92.3
合計	12,736,163	100.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高島屋	1,266,676	10.0	1,465,356	11.5

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、一部の業種で景気回復の兆しが継続して見られますものの、デフレの継続や雇用や所得に対する先行き不透明感に加えて、東日本大震災の直接被害や原子力発電所問題に起因する夏場の電力不足懸念問題等、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

アパレル業界におきましても、消費者の不急品への消費マインドは弱含みとなり、衣料品関連消費の足踏みが当面続くものと思われまます。

このような情勢を踏まえ、当社グループといたしましては、当連結会計年度末に取りまとめた新中期経営計画の見直しに着手いたしました。特に、東日本大震災が業績に与える影響に未だ不透明要素が多く存在する中、販売戦略、商品企画、経営効率アップの観点から、実行可能な取り組みを着実に実行してまいります。

販売戦略につきましては、既存お得意先との取り組み強化策による売上拡大と収益性の確保とともに、魅力ある商品品揃えと売場演出技術のレベルアップによる顧客満足度の向上を図り、また、新設した「ディストリビューター部」による商品デリバリーの一元管理により、店頭起点の商品供給体制を強化し、販売チャンスロスの削減にも取り組んでまいります。

ブランド戦略につきましては、引き続き、基幹ブランドの安定化とフォーマルブランドの強化、次世代主力ブランドの育成発展、専門店や当社直営店対応の戦略ブランドの強化を図ることにより、幅広い顧客層のライフステージに対応できる提案力を強化してまいります。

新ブランドの開発では、主として専門店販路の拡大を目途に、上質かつ遊び心を感じさせる大人の女性のスポーツカジュアルブランド「ル ラピス」及びカシミア等の上質かつ機能性の高いニット製品をリーズナブルな価格で提案する「マガショー ニューヨーク」の2ブランドを発売いたします。

また、経営効率改善につきましては、まずもって震災による当社販路への影響を鑑みた商品量のコントロールに取り組むとともに、物流コスト削減と商品効率アップを目指した商品センター機能の集約や新しいデリバリーシステムの運用開始などを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、下記のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が経営統括本部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的プロジェクトにより情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の大部分を国内の協力工場に委託し生産しておりますが、一部の製品につきましては中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記(1)～(8)のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円減少し、129億52百万円となりました。流動資産は、店頭在庫の圧縮の取り組み等に伴い、商品及び製品が3億59百万円減少したこと等により4億37百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少1億1百万円、差入保証金の減少1億88百万円等により4億45百万円減少しました。

負債

負債の部は、当連結会計年度に短期借入金の返済7億30百万円、社債の償還1億40百万円、長期借入金の返済1億1百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億57百万円減少し、59億85百万円となりました。

純資産

純資産の部は、前連結会計年末に比べ25百万円減少し、69億66百万円となりました。株主資本は、当期純利益の計上により54百万円増加し、評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の減少により80百万円減少しました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高及び売上総利益

前連結会計年度に策定した中期経営計画「Vplan2013」に基づき、ブランド戦略と販売戦略、経営効率改善を3つの柱として業績改善に取り組んできた結果、売上高は、前連結会計年度並みの127億36百万円でしたが、売上総利益は、前連結会計年度に比べて売上総利益率が8ポイント改善し、10億44百万円増加の55億47百万円となりました。

営業損益、経常損益及び当期純損益

売上総利益が大幅に改善し、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ7億63百万円減少した結果、営業損益は、前連結会計年度の営業損失15億2百万円から、3億5百万円の営業利益に転換しました。経常損益につきましても、前連結会計年度の経常損失15億50百万円から、2億48百万円の経常利益に転換しました。当期純損益につきましても、前連結会計年度の当期純損失19億57百万円から、55百万円の当期純利益に転換しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資は、総額1億9百万円で、その主なものは、百貨店売場及び小売店舗の内装設備等であります。

なお、事業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (大阪市北区)	事務所	405,546	4,018	1,374.08	2,239,274	49,103	2,697,942	137 (19)
東京店 (東京都品川区)	事務所	10,690	1,841	-	-	7,306	19,839	93 (35)
福岡店 (福岡市博多区)	事務所	1,627	-	-	-	739	2,366	10 (1)
富士服飾研究所 (山梨県富士吉田市)	生産設備	344,798	8,144	(10,436.00)	-	4,781	357,723	50 (42)
第1商品センター (大阪府箕面市)	物流設備及 び小売店舗	53,967	354	1,153.80	129,000	1,735	185,057	- (4)
第2商品センター (大阪府箕面市)	物流設備	411,193	5,115	1,728.33	941,058	4,090	1,361,458	21 (21)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 土地・面積の()内は賃借中のもので外数で記載しております。

3 従業員数の()内は販売員及び臨時従業員を外数で記載しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	その他 (器具及び備 品) (千円)	合計 (千円)	
(株)ベルラピカ	川口駅前店他 (埼玉県川口市他)	小売店舗 設備他	39,303	6,276	45,579	4 (116)

(注) 1 従業員数の()内は販売員及び臨時従業員を外数で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月21日 ~ 平成11年3月20日	200	27,670	-	4,354,021	-	4,002,723

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	8	19	65	11	2	3,092	3,198	-
所有株式数 (単元)	7	5,720	238	4,285	174	9	16,883	27,316	354,642
所有株式数 の割合(%)	0.02	20.94	0.87	15.69	0.64	0.03	61.81	100.00	-

(注) 自己株式2,343,555株は、「個人その他」に2,343単元及び「単元未満株式の状況」に555株含めて記載してあり
ます。なお、自己株式2,343,555株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高も同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オクモト	兵庫県芦屋市松浜町15番20号	1,800	6.50
ラピーヌ取引先持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,776	6.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,751	6.33
ラピーヌ社員持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,570	5.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,180	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,000	3.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	805	2.90
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田七丁目22番17号	693	2.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	521	1.88
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	300	1.08
計	-	11,398	41.19

(注) 上記のほか、自己株式が2,343千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,343,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,973,000	24,973	-
単元未満株式	普通株式 354,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	24,973	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式555株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	2,343,000	-	2,343,000	8.46
計	-	2,343,000	-	2,343,000	8.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,131	477,130
当期間における取得自己株式	100	7,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求によるもの)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,343,555	-	2,343,655	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づく売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当期の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様の長期的な利益に合致するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

当期の配当につきましては、当連結会計年度におきまして利益を計上したものの、前連結会計年度迄に計上した大幅な繰越損失を解消するには及ばず、十分な配当原資を確保するに至らない状況であるため、内部留保の充実を優先し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

今後におきましても業績回復に全社をあげて取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	346	240	156	134	117
最低(円)	178	115	67	58	46

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	54	54	62	89	117	101
最低(円)	47	46	50	54	71	46

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		市川 雅邦	昭和25年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 昭和58年5月 当社社長室長 昭和61年6月 当社取締役社長室長 昭和62年3月 当社取締役第4事業部長 平成3年3月 当社常務取締役大阪店長 平成11年12月 当社常務取締役営業統括部長 平成17年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	129
専務取締役	営業本部長	石垣 公士	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年12月 当社東京店長 平成12年6月 当社取締役東京店長 平成15年10月 当社取締役副営業統括部長東日本担当 平成21年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成22年3月 (株)ベルラピカ代表取締役社長(現任) 平成23年2月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	48
専務取締役	経営統括本部長	青井 康弘	昭和28年2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年3月 当社総務人事部長 平成19年6月 当社取締役総務人事部長 平成20年3月 当社取締役副管理統括部長兼総務人事部長 平成21年6月 当社取締役管理統括部長兼総務人事部長 平成22年8月 当社取締役管理統括部長 平成23年2月 当社専務取締役経営統括本部長(現任)	(注)2	38
常務取締役	商品本部長	北 博成	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年12月 当社第一企画部長 平成12年6月 当社取締役副商品統括部長兼第一企画部長 平成14年3月 当社取締役副商品統括部長 平成16年3月 当社取締役商品統括部長 平成17年6月 当社常務取締役商品統括部長 平成23年2月 当社常務取締役商品本部長(現任)	(注)2	26
常務取締役	副商品本部長 東京商品統括部管掌	寺島 修	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年3月 当社商品計画部長兼ラ・フェスタ事業部長 平成17年6月 当社取締役商品計画部長兼ラ・フェスタ事業部長 平成19年3月 当社取締役副商品統括部長兼商品計画部長 東日本担当兼ラ・フェスタ事業部長 平成20年3月 当社取締役副商品統括部長東京商品グループ管掌兼東京第四商品グループ長兼副営業統括部長東日本エリア管掌 平成21年6月 当社常務取締役副営業統括部長兼副商品統括部長 平成23年2月 当社常務取締役副商品本部長東京商品統括部管掌(現任)	(注)2	38
取締役	副経営統括本部長 事業開発・経営企画管掌	小林 尚	昭和32年4月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年3月 当社大阪店長 平成17年6月 当社取締役大阪店長 平成20年3月 当社取締役副営業統括部長西日本エリア管掌 平成20年12月 当社取締役副営業統括部長兼バイス・ヴィスタ事業部長 平成21年3月 当社取締役バイス・ヴィスタ事業部長 平成22年3月 当社取締役経営企画室長 平成22年8月 当社取締役経営企画室長兼事業開発部長 平成23年2月 当社取締役副経営統括本部長事業開発・経営企画管掌(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	副営業本部長 兼西日本営業 統括部長	辻 俊光	昭和29年 8 月17日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成20年 3 月 当社大阪店長 平成21年 6 月 当社取締役大阪店長 平成22年 3 月 当社取締役副営業統括部長兼大阪店長 平成23年 2 月 当社取締役副営業本部長兼西日本営業統括部長(現任)	(注) 2	36
取締役	東京商品統括 部長	伴野 孝幸	昭和33年 6 月13日生	昭和62年 6 月 株式会社ポップインターナショナル入社 平成17年 8 月 当社入社 ジョコング事業部ジョコング統 括部長 平成19年 3 月 当社東京第二商品グループ長兼MJ・GJ企画 部長 平成21年 6 月 当社取締役東京商品グループ長 平成23年 2 月 当社取締役東京商品統括部長(現任)	(注) 2	13
常勤監査役		大岡 宗作	昭和22年 6 月25日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成12年 5 月 当社内部監査室長 平成12年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	53
常勤監査役		中野 裕士	昭和30年10月26日生	昭和54年 4 月 日本生命保険相互会社入社 平成 5 年 3 月 同社台北事務所海外事務所長 平成18年 3 月 同社新商品管理部投信統括部長 平成19年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	14
監査役		諏訪 順一	昭和15年 5 月26日生	昭和38年 4 月 東洋レーヨン(株)(現東レ(株))入社 昭和60年 6 月 東レインターナショナル(株)取締役 平成 3 年 8 月 センテックス社(インドネシア)社長 平成11年 6 月 東レ(株)理事 マレーシア東レ代表 平成13年 6 月 東和織物(株)監査役 平成15年 6 月 同退任 平成18年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	9
計						435

- (注) 1 常勤監査役 中野裕士及び監査役 諏訪順一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役 大岡宗作の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 常勤監査役 中野裕士の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 諏訪順一の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより、株主・顧客・取引先・従業員など全てのステークホルダーに対する信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

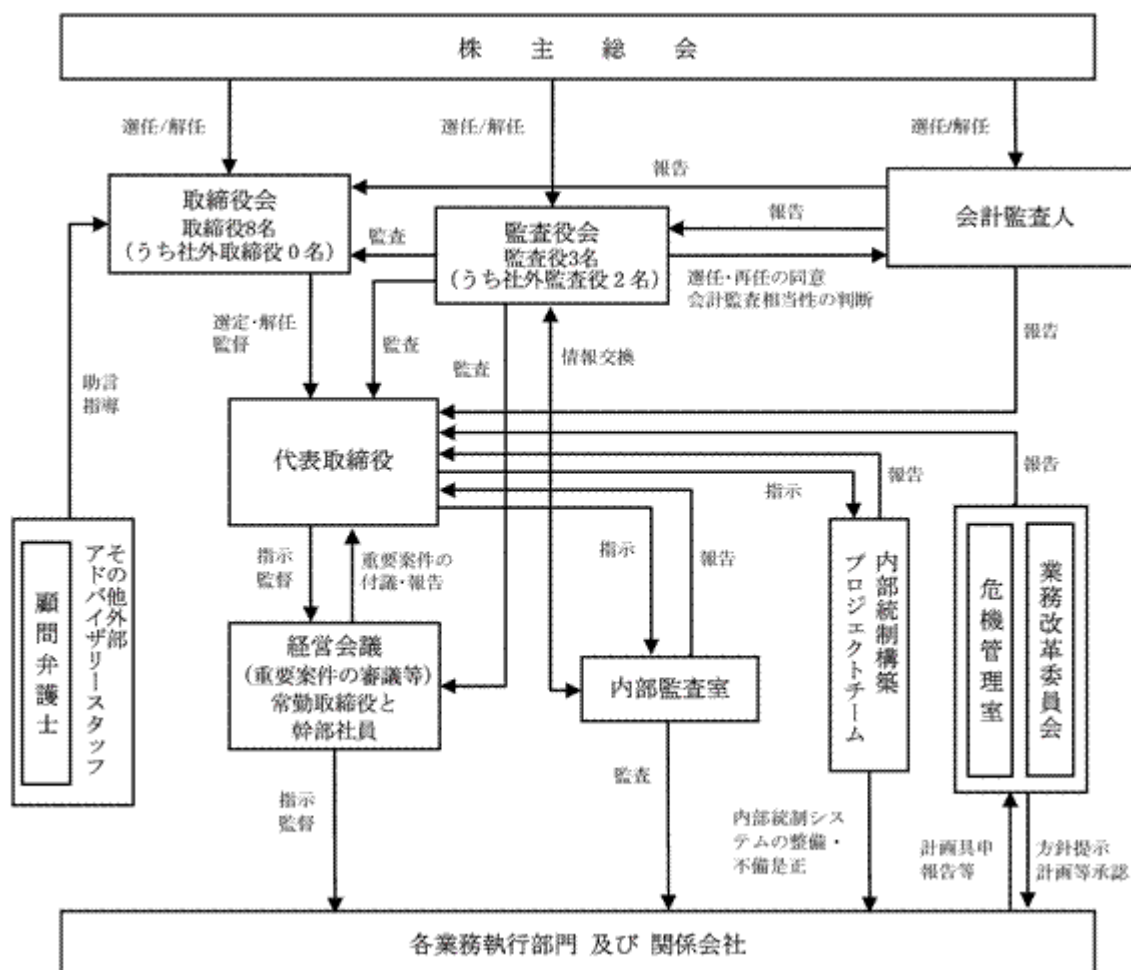
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名（うち1名が社外監査役）及び非常勤監査役1名（社外監査役）の3名で構成されております。

取締役会は、取締役8名により構成され、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっており、原則として定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、会社の基本方針、法令で定められた事項及び当社経営上の重要事項を協議・決定しております。また、取締役会は、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監視・監督する機関として位置付けられております。なお、当社において社外取締役は選任されておられません。

経営会議は、取締役会メンバーと社内主要部門の部門長で構成され、定例取締役会と同日に開催し、迅速なアクション決定を行うなど実効性ある経営体制を整えております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、経営管理組織として、業務執行と監視・監督機能を分離するのではなく、監査役会の設置を前提とし、取締役が監視・監督機能も有する仕組みとしています。これは、現在の当社の企業規模及び事業運営形態等に照らして、取締役が業務執行と監視・監督機能を担当することが有効であると考えていることによるものです。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、高級婦人既製服のアパレル事業並びに婦人衣料の小売事業において、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。

この経営理念を通して企業の社会的責任を果たすため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

また、「ラピーヌグループ企業行動指針」を制定し、法令を遵守し企業倫理観を高め、消費者・取引先・株主の皆様から信頼される価値ある企業であり続けるために、誠実かつ適切な行動を全社員共通の価値観とするべく、継続的に社員教育を実施して周知徹底を図り、コンプライアンス経営の更なる強化に努めております。

なお、内部通報制度「ラピーヌグループヘルプライン制度」を設置し、企業グループ内の全役職員が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を徹底するため「危機管理室」を設置しております。また、個人情報の保護を経営上の重要課題として位置付け、個人情報漏洩による企業経営や信用への影響を十分に認識し「個人情報保護方針」の制定をはじめ、各種社内規程・マニュアルの整備、全社員への教育と周知徹底のほか、各種安全管理措置をとる管理体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室を代表取締役社長直轄の組織として設置し、専任者2名を従事させております。内部監査室は、業務執行部門及び子会社の職務遂行状況を監査し、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めてまいります。

監査役は、取締役会ほか社内の重要会議にも出席し、取締役から営業状況の報告を受け、あるいは取締役に対して適宜意見表明を行い、また重要な決裁書類の閲覧等を実施し、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監査・監督することにより、内部統制の実効性を確保する体制をとっております。なお、これら業務の遂行にあたり、会計監査人及び内部監査室と相互に連携しながら行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法・会社法に基づく通常の会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中山紀昭氏及び和田稔郎氏であり、他に補助者として公認会計士3名、その他6名が従事しております。

(注) 公認会計士の継続監査年数については、両名とも7年以内のため記載を省略しております。

社外監査役

イ．社外監査役の員数並びに社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役中野裕士氏及び諏訪順一氏は、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の株式保有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、諏訪順一氏は、当社の子会社である株式会社ベルラピカの社外監査役を兼任しております。

ロ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能については、高い独立性、他社における豊富な経験及び幅広い見識に基づき、客観的かつ中立的な観点からの監査を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。

当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮し、客観的かつ中立的な観点から適切に監査しており、当社の企業統治の有効性を高める人物を選任したものと考えております。なお、社外監査役2名は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所へその旨を届け出ております。

八．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と監査役とは、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、業務の執行状況等の監査・監督を行い、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。また、内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行い、これら関連部署との連携を保っております。

二．社外取締役役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役役を選任しておりません。社外からのチェック機能という観点からは、社外監査役による監査を実施しており、また社外監査役は豊富な経験による客観的見地から取締役会等にて発言を行うなど、取締役役に対する監督機能強化や、コンプライアンス面での効果発揮という社外取締役に期待される機能を代替しており、現体制での経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	75,193	66,313	-	-	8,880	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,162	8,544	-	-	618	1
社外監査役	9,880	9,300	-	-	580	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で了承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 391,246千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J．フロント リテイリング(株)	240,906	75,644	取引関係の維持・強化
(株)テーオーシー	221,550	68,237	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	48,994	金融取引関係の強化
(株)ヤギ	41,000	41,000	取引関係の維持・強化
(株)高島屋	55,803	28,348	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	27,675	金融取引関係の強化
(株)百十四銀行	72,699	20,501	金融取引関係の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	26,800	20,073	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	127,000	17,653	金融取引関係の強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	25,044	12,697	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項ありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	25,500	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	25,500	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査契約の内容、それに係わる監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,541	2,589,540
受取手形及び売掛金	1,763,523	1,579,826
商品及び製品	2,483,212	2,123,599
仕掛品	295,040	327,392
原材料及び貯蔵品	41,199	44,633
繰延税金資産	224,710	154,563
その他	142,355	151,356
貸倒引当金	3,510	3,774
流動資産合計	7,405,073	6,967,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,676,728	5,622,248
減価償却累計額	4,237,118	4,248,213
建物及び構築物(純額)	1,439,609	1,374,035
機械装置及び運搬具	453,275	457,686
減価償却累計額	430,516	437,947
機械装置及び運搬具(純額)	22,759	19,738
土地	3,341,243	3,341,243
その他	507,835	491,627
減価償却累計額	426,178	399,363
その他(純額)	81,657	92,264
有形固定資産合計	4,885,269	4,827,281
無形固定資産		
のれん	30,353	15,176
その他	20,993	20,340
無形固定資産合計	51,346	35,516
投資その他の資産		
投資有価証券	507,952	406,191
差入保証金	851,854	663,079
その他	230,067	154,934
貸倒引当金	95,512	101,960
投資その他の資産合計	1,494,361	1,122,244
固定資産合計	6,430,977	5,985,042
資産合計	13,836,050	12,952,181

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,172,450	1,234,968
短期借入金	3,170,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	101,200	78,700
1年内償還予定の社債	140,000	120,000
未払金	213,321	255,413
未払費用	211,962	194,546
未払法人税等	31,528	40,491
返品調整引当金	159,900	118,800
ポイント引当金	35,353	30,900
その他	135,332	138,074
流動負債合計	5,371,049	4,651,893
固定負債		
社債	920,000	800,000
長期借入金	437,600	358,900
退職給付引当金	9,018	55,530
役員退職慰労引当金	83,530	93,608
長期預り保証金	5,808	5,913
その他	16,421	19,685
固定負債合計	1,472,377	1,333,637
負債合計	6,843,427	5,985,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	4,021,519	4,021,519
利益剰余金	1,010,118	955,099
自己株式	353,789	354,266
株主資本合計	7,011,633	7,066,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,010	99,525
評価・換算差額等合計	19,010	99,525
純資産合計	6,992,623	6,966,650
負債純資産合計	13,836,050	12,952,181

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	12,634,654	12,736,163
売上原価	1, 2 8,131,221	1, 2 7,188,181
売上総利益	4,503,432	5,547,981
販売費及び一般管理費		
販売促進費	418,169	363,731
貸倒引当金繰入額	1,445	8,495
給料及び手当	3,416,902	3,040,731
退職給付費用	96,412	87,759
役員退職慰労引当金繰入額	23,785	10,078
地代家賃	658,282	539,871
減価償却費	106,653	85,736
のれん償却額	97,176	15,176
その他	1,187,212	1,090,528
販売費及び一般管理費合計	6,006,039	5,242,108
営業利益又は営業損失()	1,502,607	305,872
営業外収益		
受取利息	3,592	2,556
受取配当金	11,616	12,603
生命保険配当金	12,499	611
保険解約返戻金	7,185	-
受取地代家賃	-	4,958
その他	28,782	20,517
営業外収益合計	63,676	41,247
営業外費用		
支払利息	85,786	87,593
社債発行費	14,599	-
その他	10,741	10,969
営業外費用合計	111,126	98,562
経常利益又は経常損失()	1,550,057	248,558
特別利益		
固定資産売却益	3 1,053	-
投資有価証券売却益	69,905	2,883
貸倒引当金戻入額	3,005	-
その他	110	-
特別利益合計	74,075	2,883

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 24,803	4 11,070
投資有価証券評価損	90,108	26,564
減損損失	5 20,045	5 2,744
店舗閉鎖損失	791	-
事業所閉鎖損失	-	6 64,925
退職加算金	88,855	-
その他	4,364	400
特別損失合計	228,970	105,705
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,704,952	145,736
法人税、住民税及び事業税	21,391	20,570
法人税等調整額	230,784	70,147
法人税等合計	252,175	90,717
当期純利益又は当期純損失()	1,957,127	55,019

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,354,021	4,354,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
前期末残高	4,021,571	4,021,519
当期変動額		
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	4,021,519	4,021,519
利益剰余金		
前期末残高	997,696	1,010,118
当期変動額		
剰余金の配当	50,687	-
当期純利益又は当期純損失()	1,957,127	55,019
当期変動額合計	2,007,815	55,019
当期末残高	1,010,118	955,099
自己株式		
前期末残高	353,146	353,789
当期変動額		
自己株式の取得	745	477
自己株式の処分	103	-
当期変動額合計	642	477
当期末残高	353,789	354,266
株主資本合計		
前期末残高	9,020,142	7,011,633
当期変動額		
剰余金の配当	50,687	-
当期純利益又は当期純損失()	1,957,127	55,019
自己株式の取得	745	477
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	2,008,509	54,542
当期末残高	7,011,633	7,066,175

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161,176	19,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,166	80,515
当期変動額合計	142,166	80,515
当期末残高	19,010	99,525
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,176	19,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,166	80,515
当期変動額合計	142,166	80,515
当期末残高	19,010	99,525
純資産合計		
前期末残高	8,858,966	6,992,623
当期変動額		
剰余金の配当	50,687	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,957,127	55,019
自己株式の取得	745	477
自己株式の処分	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,166	80,515
当期変動額合計	1,866,342	25,973
当期末残高	6,992,623	6,966,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,704,952	145,736
減価償却費	171,379	145,647
のれん償却額	97,176	15,176
固定資産除売却損益(は益)	23,749	11,070
減損損失	20,045	2,744
店舗閉鎖損失	791	-
事業所閉鎖損失	-	64,925
投資有価証券評価損益(は益)	90,108	26,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,430	6,313
返品調整引当金の増減額(は減少)	110,700	41,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,018	46,511
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	108,768	10,078
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,392	4,453
受取利息及び受取配当金	15,209	15,160
支払利息	85,786	87,593
社債発行費	14,599	-
投資有価証券売却損益(は益)	67,116	2,883
会員権売却損益(は益)	1,425	-
売上債権の増減額(は増加)	886,567	183,696
たな卸資産の増減額(は増加)	984,653	323,826
仕入債務の増減額(は減少)	170,475	62,517
未払消費税等の増減額(は減少)	20,977	7,650
その他	44,379	40,194
小計	561,396	1,036,261
利息及び配当金の受取額	15,209	14,753
利息の支払額	91,765	81,522
法人税等の支払額	10,794	21,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,045	948,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,670	69,962
有形固定資産の売却による収入	2,329	-
無形固定資産の取得による支出	840	1,200
投資有価証券の取得による支出	11,072	8,708
投資有価証券の売却による収入	346,965	9,491
会員権の売却による収入	6,174	85,000
差入保証金の純増減額(は増加)	191,628	164,319
その他	12,305	18,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,209	160,570

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	730,000
長期借入金の返済による支出	176,200	101,200
社債の発行による収入	585,400	-
社債の償還による支出	325,000	140,000
自己株式の取得による支出	745	477
自己株式の売却による収入	51	-
配当金の支払額	52,127	1,560
その他	1,909	4,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,469	977,819
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	992,724	130,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,465,817	2,458,541
現金及び現金同等物の期末残高	2,458,541	2,589,540

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ベルラピカ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料(表生地) 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料(副素材) 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によりおりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 5～8年</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料(表生地) 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料(副素材) 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間均等償却によって おります。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年以内)に基づいてお ります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。 繰延資産 社債発行費は、全額を支出時の費用として処理 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによ る損失に充てるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上製品の返品による損失に充てるため、過去の 返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額 を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末において発生している と認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による 定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)に よる定額法により翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職 慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を 計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>繰延資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末において発生している と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)に よる定額法により翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基 準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19 号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありませ ん。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
<p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価の方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(連結貸借対照関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,511,832千円、243,867千円、48,405千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照関係)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「仕入割引」は4,876千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は40千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取地代家賃」は4,958千円あります。</p> <p>前連結会計年度まで、「店舗閉鎖損失」として掲記しておりましたが、当連結会計年度より「事業所閉鎖損失」として掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「会員権評価損」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は40千円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「店舗閉鎖損失」として掲記しておりましたが、当連結会計年度より「事業所閉鎖損失」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
担保資産 短期借入金2,020,000千円、長期借入金538,800千円 (うち1年以内返済予定額101,200千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 923,090千円 土地 3,309,332千円 投資有価証券 299,252千円 計 4,531,674千円	担保資産 短期借入金1,960,000千円、長期借入金437,600千円 (うち1年以内返済予定額78,700千円)に対し担保に 供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 870,707千円 土地 3,309,332千円 投資有価証券 307,504千円 計 4,487,543千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																								
1 製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、たな卸資産評価損404,987千円が売上 原価に含まれております。	1 製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、たな卸資産評価損132,307千円が売上 原価に含まれております。																								
2 返品調整引当金の戻入額110,700千円が売上原価に含 まれております。	2 返品調整引当金の戻入額41,100千円が売上原価に含 まれております。																								
3 固定資産売却益 車両運搬具1,053千円であります。	3																								
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,525千円 器具及び備品 1,921千円 その他 880千円 原状回復費用等 16,476千円 計 24,803千円	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,799千円 器具及び備品 1,332千円 その他 54千円 原状回復費用等 6,883千円 計 11,070千円																								
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="199 1249 726 1422"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>7,464</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>12,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸と した管理会計を行っており、基本的に売場別にグルー ピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資 産については個別の物件毎に、のれんについては主と してブランドグループ毎にグルーピングしてござい ます。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失とし て特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処 分価額を零と見積もって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売 場用資産	建物	7,464	器具及び 備品	12,581	合計	20,045	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="853 1249 1380 1422"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売 場用資産	建物	388	器具及び 備品	2,355	合計	2,744
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売 場用資産	建物	7,464																						
		器具及び 備品	12,581																						
		合計	20,045																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売 場用資産	建物	388																						
		器具及び 備品	2,355																						
		合計	2,744																						

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
6	6 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物等 15,669千円 原状回復費用等 32,979千円 その他 16,276千円 計 64,925千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)	2,326,888	9,216	680	2,335,424
合計	2,326,888	9,216	680	2,335,424

(注) 自己株式の株式数の増加9,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少680株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	50,687	2.00	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)	2,335,424	8,131	-	2,343,555
合計	2,335,424	8,131	-	2,343,555

(注) 自己株式の株式数の増加8,131株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)																																				
リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,029</td> <td>17,673</td> <td>3,355</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>1,410</td> <td>1,316</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,439</td> <td>18,989</td> <td>3,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				機械装置	21,029	17,673	3,355	その他 (器具及び備品)	1,410	1,316	94	合計	22,439	18,989	3,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,630</td> <td>13,102</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,630</td> <td>13,102</td> <td>527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				機械装置	13,630	13,102	527	合計	13,630	13,102	527
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
有形固定資産																																					
機械装置	21,029	17,673	3,355																																		
その他 (器具及び備品)	1,410	1,316	94																																		
合計	22,439	18,989	3,449																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
有形固定資産																																					
機械装置	13,630	13,102	527																																		
合計	13,630	13,102	527																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,449千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。</p>	1年以内	2,922千円	1年超	527千円	計	3,449千円	支払リース料	7,619千円	減価償却費相当額	7,619千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	527千円	計	527千円	支払リース料	2,922千円	減価償却費相当額	2,922千円																		
1年以内	2,922千円																																				
1年超	527千円																																				
計	3,449千円																																				
支払リース料	7,619千円																																				
減価償却費相当額	7,619千円																																				
1年以内	527千円																																				
計	527千円																																				
支払リース料	2,922千円																																				
減価償却費相当額	2,922千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち、変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権に係る信用リスクについて、販売管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・管理するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,589,540	2,589,540	
(2) 受取手形及び売掛金	1,579,826	1,579,826	
(3) 投資有価証券	405,510	405,510	
資産計	4,574,877	4,574,877	
(1) 支払手形及び買掛金	1,234,968	1,234,968	
(2) 短期借入金	2,440,000	2,440,000	
(3) 社債(1)	920,000	916,193	3,806
(4) 長期借入金(2)	437,600	439,658	2,058
負債計	5,032,568	5,030,819	1,748
デリバティブ取引			

(1) 社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	681
差入保証金	663,079

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、差入保証金については、主として不動産賃借契約に係るものであり、その撤退の時期を見積ることが困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,589,540			
受取手形及び売掛金	1,579,826			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				25,000
その他				
合計	4,169,367			25,000

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	165,139	207,121	41,981
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	165,139	207,121	41,981
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	336,140	282,546	53,593
(2) 債券	25,000	17,602	7,397
(3) その他	-	-	-
小計	361,140	300,149	60,991
合計	526,280	507,270	19,010

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について90,108千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	191,187	69,905	-
債券	100,000	-	-
その他	55,778	-	2,788
合計	346,965	69,905	2,788

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	681

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	17,602
(2) その他	-	-	-
合計	-	-	17,602

当連結会計年度（平成23年3月20日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	47,837	40,406	7,430
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	47,837	40,406	7,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	342,728	439,628	96,900
(2) 債券	14,945	25,000	10,055
(3) その他	-	-	-
小計	357,673	464,628	106,955
合計	405,510	505,035	99,525

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 681千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,491	2,883	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	9,491	2,883	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,564千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、原則として、金利変動等のリスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、他の取引のある銀行、証券会社または信用度の高い保険会社としており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の事務管理・リスク管理は、デリバティブ取引管理規程に基づき経理部にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)		当連結会計年度 (平成23年3月20日)	
1 採用している退職給付制度の概要 企業年金基金制度		1 採用している退職給付制度の概要 企業年金基金制度	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,323,344千円	退職給付債務	1,351,008千円
年金資産	991,094千円	年金資産	977,667千円
未認識数理計算上の差異	323,231千円	未認識数理計算上の差異	317,811千円
未認識過去勤務債務	- 千円	退職給付引当金	55,530千円
退職給付引当金	9,018千円		
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	80,465千円	勤務費用	73,801千円
利息費用	28,629千円	利息費用	26,466千円
期待運用収益	34,319千円	期待運用収益	34,688千円
数理計算上の差異の費用処理額	85,156千円	数理計算上の差異の費用処理額	75,678千円
過去勤務債務の費用処理額	2,565千円	退職給付費用	141,258千円
退職給付費用	157,365千円		
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%	期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務債務の額の処理年数	5年		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">104,193千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">64,983千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">143,548千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">57,919千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,665千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,946千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,725千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,022,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,848千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,508,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,283,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224,710千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">55.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> </table>	棚卸資産	104,193千円	返品調整引当金	64,983千円	投資有価証券	143,548千円	会員権	57,919千円	退職給付引当金	3,665千円	役員退職慰労引当金	33,946千円	その他有価証券評価差額金	7,725千円	繰越欠損金	1,022,395千円	その他	69,848千円	繰延税金資産小計	1,508,226千円	評価性引当額	1,283,515千円	繰延税金資産合計	224,710千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額増減	55.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">49,859千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">48,280千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154,344千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">49,141千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,574千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,447千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">991,764千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,478,904千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,324,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">154,563千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.2%</td></tr> </table>	棚卸資産	49,859千円	返品調整引当金	48,280千円	投資有価証券	154,344千円	会員権	49,141千円	退職給付引当金	22,574千円	役員退職慰労引当金	38,042千円	その他有価証券評価差額金	40,447千円	繰越欠損金	991,764千円	その他	84,450千円	繰延税金資産小計	1,478,904千円	評価性引当額	1,324,340千円	繰延税金資産合計	154,563千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	14.1%	評価性引当額増減	5.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%
棚卸資産	104,193千円																																																																																
返品調整引当金	64,983千円																																																																																
投資有価証券	143,548千円																																																																																
会員権	57,919千円																																																																																
退職給付引当金	3,665千円																																																																																
役員退職慰労引当金	33,946千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,725千円																																																																																
繰越欠損金	1,022,395千円																																																																																
その他	69,848千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,508,226千円																																																																																
評価性引当額	1,283,515千円																																																																																
繰延税金資産合計	224,710千円																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																																
評価性引当額増減	55.1%																																																																																
その他	1.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%																																																																																
棚卸資産	49,859千円																																																																																
返品調整引当金	48,280千円																																																																																
投資有価証券	154,344千円																																																																																
会員権	49,141千円																																																																																
退職給付引当金	22,574千円																																																																																
役員退職慰労引当金	38,042千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	40,447千円																																																																																
繰越欠損金	991,764千円																																																																																
その他	84,450千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,478,904千円																																																																																
評価性引当額	1,324,340千円																																																																																
繰延税金資産合計	154,563千円																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																
住民税均等割	14.1%																																																																																
評価性引当額増減	5.4%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日至平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 276.00円	1株当たり純資産額 275.06円
1株当たり当期純損失金額() 77.24円	1株当たり当期純利益金額 2.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,992,623	6,966,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,992,623	6,966,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,335	25,327

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,957,127	55,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,957,127	55,019
期中平均株式数(千株)	25,337	25,330

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ラピーヌ	第9回無担保社債	平成17年3月31日	20,000 (20,000)	- -	0.67	無担保社債	平成22年3月31日
㈱ラピーヌ	第10回無担保社債	平成19年3月27日	300,000	300,000	1.66	無担保社債	平成24年3月27日
㈱ラピーヌ	第11回無担保社債	平成19年3月27日	200,000	200,000	1.75	無担保社債	平成24年3月27日
㈱ラピーヌ	第12回無担保社債	平成21年8月20日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.55	無担保社債	平成26年8月20日
㈱ラピーヌ	第13回無担保社債	平成21年6月10日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.05	無担保社債	平成26年6月10日
合計	-	-	1,060,000 (140,000)	920,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	620,000	120,000	60,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,170,000	2,440,000	2.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	101,200	78,700	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,582	6,544	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	437,600	358,900	2.36	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,421	19,685	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,729,803	2,903,830	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,700	15,200	-	-
リース債務	6,544	6,544	4,635	1,961

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月21日 至平成22年6月20日	第2四半期 自平成22年6月21日 至平成22年9月20日	第3四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	第4四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日
売上高(千円)	3,193,932	3,153,766	3,351,641	3,036,823
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	165,927	84,992	355,268	290,467
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	139,585	88,357	322,049	318,259
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.50	3.48	12.71	12.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,487	2,533,631
受取手形	26,009	9,380
売掛金	1,643,652	1,492,964
商品及び製品	2,455,273	2,103,690
仕掛品	295,040	327,392
原材料及び貯蔵品	41,199	44,633
前払費用	106,375	72,319
繰延税金資産	208,251	139,600
その他	44,041	43,133
貸倒引当金	3,510	3,774
流動資産合計	7,253,820	6,762,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,477,245	5,423,702
減価償却累計額	4,075,353	4,095,580
建物(純額)	1,401,892	1,328,121
構築物	107,778	107,778
減価償却累計額	99,931	101,168
構築物(純額)	7,847	6,610
機械及び装置	436,089	436,406
減価償却累計額	416,334	422,669
機械及び装置(純額)	19,755	13,737
車両運搬具	17,186	21,279
減価償却累計額	14,182	15,277
車両運搬具(純額)	3,003	6,001
工具、器具及び備品	472,892	447,124
減価償却累計額	415,140	385,962
工具、器具及び備品(純額)	57,752	61,162
土地	3,341,243	3,341,243
リース資産	21,822	31,164
減価償却累計額	1,818	6,338
リース資産(純額)	20,003	24,825
有形固定資産合計	4,851,497	4,781,701
無形固定資産		
借地権	2,134	2,134
商標権	2,084	1,740
ソフトウェア	3,103	2,977
その他	13,670	13,487
無形固定資産合計	20,993	20,340

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	507,952	406,191
出資金	12,250	12,250
関係会社長期貸付金	600,000	500,000
従業員に対する長期貸付金	-	559
破産更生債権等	1,121	7,175
差入保証金	404,490	412,513
会員権	194,571	109,571
その他	22,125	22,559
貸倒引当金	95,512	101,960
投資その他の資産合計	1,646,997	1,368,859
固定資産合計	6,519,488	6,170,900
資産合計	13,773,309	12,933,871
負債の部		
流動負債		
支払手形	417,850	458,644
買掛金	709,587	738,278
短期借入金	3,170,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	101,200	78,700
1年内償還予定の社債	140,000	120,000
リース債務	4,582	6,544
未払金	188,361	228,986
未払費用	196,623	182,794
未払法人税等	25,484	35,108
未払消費税等	63,310	71,046
預り金	57,487	52,133
返品調整引当金	159,900	118,800
流動負債合計	5,234,388	4,531,035
固定負債		
社債	920,000	800,000
長期借入金	437,600	358,900
リース債務	16,421	19,685
退職給付引当金	9,018	54,943
役員退職慰労引当金	83,530	93,608
長期預り保証金	5,808	5,913
固定負債合計	1,472,377	1,333,050
負債合計	6,706,766	5,864,085

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
資本準備金	4,002,723	4,002,723
その他資本剰余金	18,796	18,796
資本剰余金合計	4,021,519	4,021,519
利益剰余金		
利益準備金	496,747	496,747
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,832,946	1,748,711
利益剰余金合計	936,198	851,964
自己株式	353,789	354,266
株主資本合計	7,085,553	7,169,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,010	99,525
評価・換算差額等合計	19,010	99,525
純資産合計	7,066,542	7,069,785
負債純資産合計	13,773,309	12,933,871

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	11,070,940	11,265,422
売上原価		
製品期首たな卸高	3,485,821	2,455,273
当期製品製造原価	6,685,015	6,302,259
合計	10,170,836	8,757,532
他勘定振替高	₁ 5,193	₁ 1,697
製品期末たな卸高	2,455,273	2,103,690
製品売上原価	₂ 7,710,369	₂ 6,652,144
売上総利益	3,360,571	4,613,277
返品調整引当金戻入額	110,700	41,100
差引売上総利益	3,471,271	4,654,377
販売費及び一般管理費		
販売促進費	331,269	285,650
荷造運搬費	138,652	117,097
貸倒引当金繰入額	1,445	8,495
給料及び手当	2,991,991	2,692,691
退職給付費用	96,412	86,588
役員退職慰労引当金繰入額	23,785	10,078
福利厚生費	384,254	358,072
地代家賃	330,041	273,880
減価償却費	87,803	72,316
のれん償却額	82,000	-
その他	476,671	452,833
販売費及び一般管理費合計	4,944,327	4,357,704
営業利益又は営業損失()	1,473,055	296,672
営業外収益		
受取利息	₃ 14,631	₃ 12,813
有価証券利息	3,552	1,800
受取配当金	11,616	12,603
受取地代家賃	4,958	4,958
生命保険配当金	12,499	611
雑収入	27,548	16,972
営業外収益合計	74,806	49,759
営業外費用		
支払利息	71,505	75,124
社債利息	14,281	12,468
社債発行費	14,599	-
社債保証料	7,711	7,449
雑損失	2,981	3,143
営業外費用合計	111,079	98,186
経常利益又は経常損失()	1,509,329	248,245

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,053	-
投資有価証券売却益	69,905	2,883
貸倒引当金戻入額	3,005	-
その他	110	-
特別利益合計	74,075	2,883
特別損失		
固定資産除売却損	5 10,331	5 7,870
投資有価証券評価損	90,108	26,564
減損損失	6 13,466	6 2,744
関係会社株式評価損	50,000	-
事業所閉鎖損失	-	7 45,422
退職加算金	84,724	-
その他	4,364	400
特別損失合計	252,995	83,002
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,688,249	168,126
法人税、住民税及び事業税	15,400	15,240
法人税等調整額	208,308	68,651
法人税等合計	223,708	83,891
当期純利益又は当期純損失()	1,911,957	84,234

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,895,504	57.8	3,621,089	57.2
外注加工費		1,015,924	15.1	1,021,652	16.1
労務費	1	1,159,937	17.2	1,020,879	16.1
経費	2	664,822	9.9	670,989	10.6
当期総製造費用		6,736,188	100.0	6,334,611	100.0
期首仕掛品棚卸高		243,867		295,040	
合計		6,980,055		6,629,651	
期末仕掛品棚卸高		295,040		327,392	
当期製品製造原価		6,685,015		6,302,259	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費に含まれる退職給付費用は60,953千円であり ます。	1 労務費に含まれる退職給付費用は53,499千円であり ます。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 187,655千円 地代家賃 114,208千円 減価償却費 64,725千円 荷造運搬費 36,980千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 218,416千円 地代家賃 104,759千円 減価償却費 59,911千円 荷造運搬費 34,308千円

(原価計算の方法)

組別(品番別)総合原価計算制度を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,354,021	4,354,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,002,723	4,002,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,002,723	4,002,723
その他資本剰余金		
前期末残高	18,848	18,796
当期変動額		
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	18,796	18,796
資本剰余金合計		
前期末残高	4,021,571	4,021,519
当期変動額		
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	4,021,519	4,021,519
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	496,747	496,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496,747	496,747
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,698	1,832,946
当期変動額		
剰余金の配当	50,687	-
当期純利益又は当期純損失()	1,911,957	84,234
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	1,862,644	84,234
当期末残高	1,832,946	1,748,711

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,026,445	936,198
当期変動額		
剰余金の配当	50,687	-
当期純利益又は当期純損失()	1,911,957	84,234
当期変動額合計	1,962,644	84,234
当期末残高	936,198	851,964
自己株式		
前期末残高	353,146	353,789
当期変動額		
自己株式の取得	745	477
自己株式の処分	103	-
当期変動額合計	642	477
当期末残高	353,789	354,266
株主資本合計		
前期末残高	9,048,892	7,085,553
当期変動額		
剰余金の配当	50,687	-
当期純利益又は当期純損失()	1,911,957	84,234
自己株式の取得	745	477
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	1,963,338	83,757
当期末残高	7,085,553	7,169,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161,176	19,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,166	80,515
当期変動額合計	142,166	80,515
当期末残高	19,010	99,525
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,176	19,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,166	80,515
当期変動額合計	142,166	80,515
当期末残高	19,010	99,525
純資産合計		
前期末残高	8,887,715	7,066,542
当期変動額		
剰余金の配当	50,687	-
当期純利益又は当期純損失()	1,911,957	84,234
自己株式の取得	745	477
自己株式の処分	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,166	80,515
当期変動額合計	1,821,172	3,242
当期末残高	7,066,542	7,069,785

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料（表生地）については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料（副素材）については、先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料（表生地）については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料（副素材）については、先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、のれんについては5年間均等償却によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額を支出時の費用として処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当期末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「仕入割引」は4,876千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「会員権評価損」は40千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
担保資産 短期借入金2,020,000千円、長期借入金538,800千円 (うち1年以内返済予定額101,200千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。 建物 918,888千円 構築物 4,201千円 土地 3,309,332千円 投資有価証券 299,252千円 計 4,531,674千円	担保資産 短期借入金1,960,000千円、長期借入金437,600千円 (うち1年以内返済予定額78,700千円)に対し担保に 供している資産は、次のとおりであります。 建物 867,262千円 構築物 3,445千円 土地 3,309,332千円 投資有価証券 307,504千円 計 4,487,543千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																								
1 他勘定振替高 販売促進費等への振替5,193千円であります。	1 他勘定振替高 販売促進費等への振替1,697千円であります。																								
2 製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、たな卸資産評価損403,930千円が売上 原価に含まれております。	2 製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、たな卸資産評価損129,585千円が売上 原価に含まれております。																								
3 関係会社からの営業外収益 受取利息14,599千円であります。	3 関係会社からの営業外収益 受取利息12,065千円であります。																								
4 固定資産売却益 車両運搬具1,053千円であります。	4																								
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 976千円 器具及び備品 679千円 その他 880千円 原状回復費用等 7,795千円 計 10,331千円	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,113千円 器具及び備品 1,332千円 その他 54千円 原状回復費用等 4,370千円 計 7,870千円																								
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="199 1294 726 1467"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>11,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理 会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを 決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産につ いては個別の物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失とし て特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処 分価額を零と見積もって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売 場用資産	建物	2,035	器具及び 備品	11,430	合計	13,466	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="853 1294 1380 1467"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売 場用資産	建物	388	器具及び 備品	2,355	合計	2,744
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売 場用資産	建物	2,035																						
		器具及び 備品	11,430																						
		合計	13,466																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売 場用資産	建物	388																						
		器具及び 備品	2,355																						
		合計	2,744																						

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
7	7 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物等 8,843千円 原状回復費用等 22,000千円 その他 14,579千円 計 45,422千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,326,888	9,216	680	2,335,424

(注) 自己株式の株式数の増加9,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少680株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,335,424	8,131	-	2,343,555

(注) 自己株式の株式数の増加8,131株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)																																														
<p>リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,029</td> <td>17,673</td> <td>3,355</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,410</td> <td>1,316</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,439</td> <td>18,989</td> <td>3,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,619千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,029	17,673	3,355	器具及び備品	1,410	1,316	94	合計	22,439	18,989	3,449	1年以内	2,922千円	1年超	527千円	計	3,449千円	支払リース料	7,619千円	減価償却費相当額	7,619千円	<p>リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,630</td> <td>13,102</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,630</td> <td>13,102</td> <td>527</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,922千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,630	13,102	527	合計	13,630	13,102	527	1年以内	527千円	計	527千円	支払リース料	2,922千円	減価償却費相当額	2,922千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械及び装置	21,029	17,673	3,355																																												
器具及び備品	1,410	1,316	94																																												
合計	22,439	18,989	3,449																																												
1年以内	2,922千円																																														
1年超	527千円																																														
計	3,449千円																																														
支払リース料	7,619千円																																														
減価償却費相当額	7,619千円																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械及び装置	13,630	13,102	527																																												
合計	13,630	13,102	527																																												
1年以内	527千円																																														
計	527千円																																														
支払リース料	2,922千円																																														
減価償却費相当額	2,922千円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月20日現在)

子会社株式については、貸借対照表価額に重要性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
棚卸資産 103,656千円	棚卸資産 48,721千円
返品調整引当金 64,983千円	返品調整引当金 48,280千円
投資有価証券 143,548千円	投資有価証券 154,344千円
関係会社株式 20,320千円	関係会社株式 20,320千円
会員権 57,919千円	会員権 49,141千円
退職給付引当金 3,665千円	退職給付引当金 22,328千円
役員退職慰労引当金 33,946千円	役員退職慰労引当金 38,042千円
その他有価証券評価差額金 7,725千円	その他有価証券評価差額金 40,447千円
繰越欠損金 975,031千円	繰越欠損金 934,088千円
その他 50,978千円	その他 67,487千円
繰延税金資産小計 1,461,776千円	繰延税金資産小計 1,423,201千円
評価性引当額 1,253,524千円	評価性引当額 1,283,601千円
繰延税金資産合計 208,251千円	繰延税金資産合計 139,600千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 9.1%
評価性引当額増減 52.7%	評価性引当額増減 1.5%
その他 0.0%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1株当たり純資産額 278.92円	1株当たり純資産額 279.13円
1株当たり当期純損失金額() 75.45円	1株当たり当期純利益金額 3.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成22年 3月20日)	当事業年度 (平成23年 3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,066,542	7,069,785
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,066,542	7,069,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	25,335	25,327

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,911,957	84,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,911,957	84,234
期中平均株式数(千株)	25,337	25,330

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J.フロント リテイリング(株)	240,906	75,644
(株)テーオーシー	221,550	68,237
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	48,994
(株)ヤギ	41,000	41,000
(株)高島屋	55,803	28,348
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	27,675
(株)百十四銀行	72,699	20,501
(株)三越伊勢丹ホールディングス	26,800	20,073
(株)みずほフィナンシャルグループ	127,000	17,653
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	25,044	12,697
その他 20銘柄	146,708	30,421
計	1,099,377	391,246

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワSMB C	25,000	14,945
ユーロ円建てコーラブル債		
計	25,000	14,945

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,477,245	36,986	90,530 (7,723)	5,423,702	4,095,580	100,921	1,328,121
構築物	107,778	-	-	107,778	101,168	1,237	6,610
機械及び装置	436,089	1,610	1,292 (967)	436,406	422,669	6,606	13,737
車両運搬具	17,186	4,093	-	21,279	15,277	1,095	6,001
工具、器具及び備品	472,892	23,633	49,401 (2,764)	447,124	385,962	16,125	61,162
土地	3,341,243	-	-	3,341,243	-	-	3,341,243
リース資産	21,822	9,342	-	31,164	6,338	4,520	24,825
有形固定資産計	9,874,257	75,665	141,224 (11,455)	9,808,698	5,026,997	130,505	4,781,701
無形固定資産							
借地権	2,134	-	-	2,134	-	-	2,134
商標権	3,440	-	-	3,440	1,699	344	1,740
ソフトウェア	6,957	1,200	1,155 131	7,002	4,025	1,326	2,977
その他	14,463	-	(131)	14,331	844	51	13,487
無形固定資産計	26,995	1,200	1,286 (131)	26,908	6,568	1,721	20,340
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失及び事業所閉鎖に伴う損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,022	8,895	2,181	0	105,735
返品調整引当金	159,900	118,800	159,900	-	118,800
役員退職慰労引当金	83,530	10,078	-	-	93,608

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,487
預金	
当座預金	2,361,680
普通預金	56,462
定期預金	100,000
小計	2,518,143
合計	2,533,631

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三松	4,000
(株)モリエ	2,441
(株)やまだ	1,250
長井幸江	855
(有)みすみ	833
合計	9,380

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月20日迄	6,693
5月20日迄	2,287
6月20日迄	400
合計	9,380

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	191,166
(株)大丸松坂屋百貨店	48,606
(株)東急百貨店	42,021
(株)伊勢丹	39,926
(株)スズラン	35,574
その他	1,135,669
合計	1,492,964

(b) 売掛金の滞留状況及び回収状況

(単位 千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率(%)	滞留期間(か月)
1,643,652	11,828,693	11,979,381	1,492,964	88.9	1.5

(注) 1 $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$ $\text{滞留期間} = 12 \times \frac{D}{B}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
ブラウス	632,389
ジャケット	546,086
スカート、パンツ	378,710
スーツ	182,440
コート	134,426
ドレス	94,949
アクセサリ-他	134,687
合計	2,103,690

e 仕掛品

区分	金額(千円)
ジャケット他	327,392
合計	327,392

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
表生地	42,278
その他	2,354
合計	44,633

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クリエイト	66,130
メイワ(株)	43,272
(株)三景	31,537
三井物産インターファッション(株)	28,629
田村駒(株)	24,485
その他	264,588
合計	458,644

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月20日迄	100,863
5月20日迄	122,864
6月20日迄	146,106
7月20日迄	83,271
8月20日迄	5,537
合計	458,644

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クリエイト	73,571
丸紅ファッションリンク(株)	32,593
メイワ(株)	26,523
NI 帝人商事(株)	25,897
(株)ウメダニット	23,816
その他	555,875
合計	738,278

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	690,000
(株)三井住友銀行	690,000
(株)みずほ銀行	580,000
(株)百十四銀行	480,000
合計	2,440,000

d 社債

区分	金額(千円)
第10回無担保社債	300,000
第11回無担保社債	200,000
第12回無担保社債	150,000
第13回無担保社債	150,000
合計	800,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lapine.co.jp/
株主に対する特典	当社の直営店舗及び子会社の運営店舗で利用できる「株主様お買物優待券」(値札金額の20%割引)を発行しております。 1 対象株主 毎年3月20日及び9月20日現在1,000株以上の株主 2 発行基準 1,000株~4,999株 3枚 5,000株~9,999株 6枚 10,000株以上 10枚 3 使用方法 お買上げ1回につき、1枚使用できます。 4 有効期限 3月20日現在の株主に対する発行分...同年12月末日まで 9月20日現在の株主に対する発行分...翌年6月末日まで

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月18日近畿財務局に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月18日近畿財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

平成22年8月4日近畿財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）

平成22年11月4日近畿財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）

平成23年2月3日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラピーヌの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラピーヌが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラピーヌの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラピーヌが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。